

日頃、組合員・利用者の皆様には格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さてこの度、2017年度の事業内容や経営内容などをご説明した「ディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ぜひご一読いただきたくお願いいたします。

2017年度の日本経済は、消費の持ち直しと輸出の加速を背景に安定した景気回復が続いているものの、物価の上昇基調の弱さや賃金の伸び悩みなど、生活実感は乏しい1年でありました。

農業を取り巻く環境では、「CPTPP（包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定）」や「日EU・EPA（経済連携協定）」など、我が国農業に多大な影響を及ぼすことが懸念される大型の自由経済協定の交渉が進展しました。これに合わせ農業の競争力強化を目的とした関連法案が成立し、農業の生産性を高めながら持続的に発展できる農業経営の育成に重点を置いた産業的な政策がすすめられました。一方、「都市農業振興基本計画」や「改正生産緑地法」を受け、都市農地のあり方や有効活用など、農地保全に向けた取り組みもすすめられています。

JAはだのでは、このような情勢の中、農業者の所得増大や農業生産の拡大、地域の活性化に向けた自己改革に取り組むとともに、協同組合運動の躍進に向けて、「第四次中期経営計画」（2016年度～2018年度）中間年度の実践に取り組みました。

組織運営では、組合員加入を促進し、組織基盤の強化につとめるとともに、支所運営委員会を中心に地域に根ざした協同活動を展開しました。

営農指導事業では、JAはだの営農経済改革をさらに推しすすめ、「第二次地域農業振興計画」最終年度の実践に取り組みました。また、「はだの都市農業支援センター」と連携して担い手の確保・育成、観光農業振興につとめました。

販売事業では、「はだのじばさんず」を拠点とした買取販売をすすめ、販売力の充実・強化に取り組みました。また、経済事業では、生産コスト削減対策に取り組むとともに、「安全・安心」な生活購買の普及につとめました。

金融共済事業では、地域に根ざした総合農協としての機能を発揮し、組合員・利用者から信頼される店舗づくりにつとめました。

経営管理では、農協法改正に伴う役員体制の見直しを行い、改選に向けた整備をすすめました。また、コンプライアンス態勢や人事労務管理の強化に取り組むとともに、経済事業の内部統制整備をすすめました。

JAはだのでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、さらなる地域農業振興と豊かで暮らしやすい地域社会づくりに取り組んでまいります。

皆様の一層の参加、参画および利用結集をお願い申し上げます。

秦野市農業協同組合

代表理事組合長 山口 政雄